

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 5 年 6 月 2 6 日

薩摩川内市議会総務文教委員会
委員長 坂 口 健 太

1 調査事項

- (1) 学校教育について
- (2) 情報施策について

2 調査先

山口県周南市、三重県松阪市、多気郡多気町

3 調査日

5 月 1 7 日から 1 9 日まで（3 日間）

4 出席委員

坂口（健）委員長、山中副委員長、大田黒委員、福田委員、新原委員、徳永委員、森満委員、溝上委員

5 調査目的

休日部活動の地域移行についての取組、G I G A スクール構想に基づく I C T 支援員の取組及び制度並びにデジタル地域通貨「美村 P A Y」の取組を調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 休日部活動の地域移行について（山口県周南市）

周南市では、部活動を学校から切り離し、学校単位ではなく、市全域で取り組むこととしている。

市内全ての中学生の「やってみたい」に応えられる環境づくり、多様な地域で多様な世代と共に多様な文化・スポーツ活動への参加が可能な環境づくり及び子どもたちの居場所の一つとしての三つのコンセプトを掲げ、事務局を設置しての仕組みづくり、地域移行に取り組んでおり、令和 5 年度から令和 7 年度までを改革推進期間とし、令和 8 年度からは、休日だけではなく、平日の部活動においても、地域クラブ活動への完全移行を目指している。

また、財源として、ふるさと納税等の活用を検討するなど、部活動に係る保護者の負担軽減を図ることで、部活動・クラブ活動を行いたい全ての生徒が活動できるようにする体制を構築しようとしている。

(2) I C T 教育の取組について（G I G A スクール構想における I C T 支援員の取組や制度等）（三重県松阪市）

松阪市では、平成 2 3 年度に総務省の「フューチャースクール推進事業」の実証校として三雲中学校が認定され、同中学校での一人 1 台タブレット端末の実証研究を開始した。平成 2 6 年度には、A p p l e

D i s t i n g u i s h e d S c h o o l に日本で初めて選定されるなど、G I G A スクール構想以前からタブレットの活用について、先駆的な取組を行っていたことから、市内全小中学校で、一人 1 台タブレットが整備されて

からは、同校を含めた先進校での取組が生かされることとなった。

具体的な取組としては、学校におけるＩＣＴ機器に関する問合せ窓口の一元化を図るため、サポートセンターを新設し、機器に関するトラブル等には、教員用タブレットから専用の問合せフォームを通して、遠隔でのサポートを受けることができる。また、現地保守が必要な場合にＩＣＴ支援員の派遣を希望する際は、同支援員の予約状況を確認した上で、派遣要請を行うことができる体制の構築により、国が示す基準人数以下のＩＣＴ支援員での運営が可能となっている。ただし、ＩＣＴ支援員によるサポート体制が充実している反面、ＩＣＴ支援員への依存度が高まることにより、教員自身のＩＣＴスキルが向上しないといった課題があるとのことであった。

(3) 美村ＰＡＹの取組について（多気郡多気町）

多気町では、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、近隣自治体の４町と連携し、デジタルフィールド「美村」としてブランド化を図り、デジタル技術を活用した地方創生を目指している。

デジタル地域通貨「美村ＰＡＹ」は、その代表的な取組であり、４町共通でＱＲコード決済が利用でき、地元銀行の協力のもと、住民又は店舗間での送金、支払い等に活用することで、地域内での購買活動を促し、利益が還流する決済基盤の構築及び地域事業の活性化を目指している。

美村ＰＡＹには、現在、約１６０店舗が加盟し、４町以外の人でも利用することができ、登録者は約１，５００人となっている。

なお、高齢者層等、スマートフォンの利用率が低い世代にも普及が進むように、本市の介護予防元気度アップ事業のようなポイント付与や決済時のキャッシュバックを検討しているとのことであった。

7 所感

(1) 周南市の休日部活動の地域移行は、部活動改革や教職員の働き方改革にとどまらず、地域での生涯教育と一体化した形での改革となっており、現在、休日部活動の地域移行を目指している本市としても、参考とすべき事例である。

(2) 松阪市では、通信環境の整備や各種アプリを活用することで、きめ細やかな指導や教員と児童・保護者間の情報共有がなされ、教育機会の均等化につながるとともに、タブレットの自宅への持ち帰り学習にも活用されており、本市においても参考とすべき取組である。

(3) 美村ＰＡＹは、本市で導入を検討している（仮称）「薩摩川内Ｐａｙ」と、地方銀行主体で行っているＱＲコード決済サービスを融合させたようなサービスとなっているが、いかに加盟店舗を増やすかが課題となっており、本市が取り組む際にも重要な課題となることを想定しながら検討していく必要がある。